

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3849 URL <https://www.ntl.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松村 泳成
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 鈴木 孝男 (TEL) 03-5357-1830
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	169	△43.6	△101	—	△100	—	△69	—
2025年3月期中間期	300	△5.8	△36	—	△35	—	△23	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期中間期	△42.83		—					
2025年3月期中間期	△14.70		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,284	1,092	85.1
2025年3月期	1,346	1,177	87.5

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 1,092百万円 2025年3月期 1,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期の配当につきましては、定款において9月30日（第2四半期末日）及び3月31日（期末日）を配当基準日に定めております。現時点では、9月30日（第2四半期末日）基準日における配当は無配とさせていただき、3月31日（期末日）基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800	25.5	120	—	120	—	80	—	49.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	1,731,000株	2025年3月期	1,731,000株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	119,600株	2025年3月期	119,600株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	1,611,400株	2025年3月期中間期	1,623,369株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等)	10
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
3. その他	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、既存顧客の運用を支援しながら、製品の品質・機能を向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

当中間会計期間におきましては、イメージング&プリンタコントローラ事業、ストレージソリューション事業、セキュリティ事業の各々の事業におきまして減収かつセグメント損失計上となりました。

その結果、当中間会計期間の業績は、売上高は169,435千円(前中間会計期間比43.6%減)、営業損失は101,786千円(前中間会計期間は営業損失36,940千円)、経常損失は100,130千円(前中間会計期間は経常損失35,941千円)、中間純損失は69,017千円(前中間会計期間は中間純損失23,866千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(イメージング&プリンタコントローラ事業)

当事業における開発製品はMistral(ミストラル)およびPSR(ピーエスアール)であり、当事業においては、主に、産業用インクジェットプリンタ、広巾長尺プロッタ等のコントローラ(制御ソフトウェア)の開発、販売、保守業務を行っております。

当中間会計期間におきましては、売上高は24,311千円(前中間会計期間比73.9%減)、セグメント損失は7,251千円(前中間会計期間セグメント利益は37,164千円)となりました。

(ストレージソリューション事業)

当事業における開発製品はMnemos(ネモス)であり、当事業においては、主に、可搬型記憶媒体システムの開発、販売および保守業務を行っております。

当中間会計期間におきましては、売上高は3,910千円(前中間会計期間比76.6%減)、セグメント損失は12,915千円(前中間会計期間セグメント損失は3,922千円)となりました。

(セキュリティ事業)

当事業における製品開発は、SPSE(エスピーエスイー)、PC GUARD(ピーシーガード)、COPY GUARD(コピーガード)およびFIRE DIPPER(ファイヤーディッパー)であり、主に、セキュリティプリントシステムや統合監視映像システムなどのセキュリティシステムの開発、販売および保守業務を行っております。

当中間会計期間におきましては、売上高は139,618千円(前中間会計期間比26.7%減)、セグメント損失は16,979千円(前中間会計期間セグメント損失は3,166千円)となりました。

(その他)

その他の事業は主に受託開発等であります。

当中間会計期間におきましては、売上高は1,594千円(前中間会計期間比2,455.0%増)、セグメント損失は489千円(前中間会計期間セグメント利益は18千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

(流動資産)

当中間会計期間末の流動資産合計は911,073千円と前事業年度末に比べて98,015千円減少しました。減少した主な要因は、現金及び預金が112,349千円増加しましたが、電子記録債権が85,755千円、売掛金及び契約資産が118,852千円、未収還付法人税等が22,441千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末の固定資産合計は373,115千円と前事業年度末に比べて35,948千円増加しました。増加した主な要因は、繰延税金資産が31,260千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末の流動負債合計は119,614千円と前事業年度末に比べて22,872千円増加しました。増加した主な要因は、契約負債が20,524千円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末の固定負債合計は71,894千円と前事業年度末に比べて92千円増加しました。増加した主な要因は、資産除去債務が92千円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は1,092,680千円と前事業年度末に比べて85,032千円減少しました。減少した主な要因は、中間純損失の計上69,017千円、配当金の支払16,114千円により利益剰余金が85,131千円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて112,349千円増加し、714,821千円となりました。

また、当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間末における営業活動の結果得られた資金は136,316千円となりました。主な要因は、税引前中間純損失100,130千円の計上、棚卸資産の増加21,019千円等による支出がありましたが、法人税等の還付額20,995千円、売上債権の減少204,607千円、契約負債の増加20,524千円等の収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間末における投資活動の結果使用した資金は7,874千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得4,550千円、保険積立金積立による支出4,656千円等の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間末における財務活動の結果使用した資金は16,091千円となりました。これは、配当金の支払額16,091千円の支出によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間の業績につきましては、売上高、営業損失、経常損失、中間純損失のすべてにおきまして、前年同期の数値を下回っております。しかしながら、当中間会計期間におけます受注高、受注残高、当事業年度に売上が見込まれる受注残高のすべてにおきまして、前年同期の数値を大幅に上回っております。したがって、2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

当中間会計期間末における各事業の将来予測情報は以下のとおりです。

(イメージングプリントコントローラー事業)

当事業におきましては、すでに実績のある印刷機械メーカー大手二社からの受注を推進すること、及び、この大手二社との関係を強化することに注力しております。

大手二社のうち一社は、従来の最高性能高額製品に加え、普及機の量産体制に入りつつあり、この普及機用に新型コントローラ複数台の注文をいただきました。新型機は従来の機械とは仕様が大幅に変更されており、弊社製品にも新型機に適合するための仕様変更があり、また問題なく稼働することを確認する必要がありましたが、弊社技術者が難なく仕様変更に対応し、コントローラとして、ハードウェア及びソフトウェアを完成いたしました。これ以前に、すでに発表されていた大型機械は印刷全長が40メートルを超える大きさで、据え付け場所も既

存の建屋ではなかなか収容しにくいことがネックであり、そのために大きさ、価格ともに半分に近い新製品を企画し、開発を進め、出荷を開始しております。顧客会社によりますと、北米だけでも相当数の引き合いがあると聞いております。B2サイズのデジタルカラー印刷機は希少で、かつてはHPのインディゴが多くのシェアを占めていましたが、そのマーケットを侵食することは構成するテクノロジーの優劣により、かなり確実と思われます。コロナ禍が終息し、B1サイズ、B2サイズの新型印刷機の高評価、競合会社製品の撤退などもあり、かなりの受注が期待できるものと思われます。

もう一社は特殊印刷機を開発販売している会社で、弊社製品は当該会社がマーケット展開をしつつある食品用フィルム包装紙、袋用印刷機に使用されております。食品用のフィルム印刷には禁忌と思われる毒性の強いUVインクに代わる水性速乾インクの開発に資金、人材、設備を投入し、ついに開発に成功した経緯があります。印刷時に色彩を際立たせる白地用の水性白色インクの開発製造に挑戦し、成功し、菓子メーカー数社に機械を納入することができました。この会社は海外の印刷会社にも納入いたしました。今後は海外、国内の食品メーカーに納入が進んでいくものと思われます。

これらの既存顧客二社に加え、印刷物の不良印刷をオンラインでリアルタイム検出する装置を製造している顧客があります。この会社とはしばらく取引が途絶えておりましたが、コロナ禍の終息に伴い、再度事業を復活させることになり、弊社の主力プリンターコントローラー製品(製品名:MISTRAL)を購入していただきました。業態が業態だけにかかなりニッチな分野であるために、多くの数字は望めないものの、相当な付加価値がありますので、その将来性に期待したいと思っております。

(ストレージソリューション事業)

当事業におきましては、近年、動画や画像の高画質化やビッグデータの活用、AIシステムの構築等、取り扱うデータ量が増え続けており、さらに大容量のデータに迅速にアクセスすることが求められ、単なる保管ではなく大容量データを有効に活用することができる当社のアーカイブシステムは、このような用途に最適なソフトウェアとなっています。当システムは、18テラバイトのLT0-9や20テラバイトのテープを数千本使用する様な数ペタバイトから数十ペタバイトクラスの納入実績があり、今後は新しい磁性体を使用した1巻50テラバイトのテープや、さらに大容量のメディアに対応し、エクサバイトクラスのシステムが要求されることが予想されます。これらを見据えて、高速なフラッシュ・ストレージと、テープライブラリを繋げたシステムを、高速大容量ストレージ製品として発売いたします。

また、弊社のVMS製品(製品名:FIRE DIPPER)と接続し大容量の映像データを保存管理するシステムも発売いたします。当システムは、データの保管・運用が喫緊の課題である病院などの医療現場、医療研究部署、実験データの蓄積が必要な製薬業者、化学業者、製造業者等にも納入され、次第に納入数が増えており、今後も様々な業種への納入が期待されます。また、当システムは、大容量データを一括管理しなければならない国家プロジェクト、先端研究分野、テレコム産業等に大きな需要があると思われまますので、この様な大型プロジェクトの企業向けにも販売を促進してまいります。

(セキュリティ事業)

当事業のセキュリティプリントシステム部門におきましては、当社開発製品(製品名:SPSE)の拡販を引き続き進めております。中央省庁、自治体、民間企業においては印刷物を通じての情報漏洩防止への意識が高くなりつつあり、オフィス内の印刷可視化、ネットワーク分離などのオフィスセキュリティが浸透し、印刷物の持ち取り防止、印刷物の特定、印刷者を特定し行為時間を記録するなどの需要があります。例えば自治体においては、システム標準化によりマイナンバー帳票などの印刷内容を証跡として保存する必要がでてきており、当社セキュリティプリントシステムの有効性が高まっております。民間企業では、2024年度に発生しました大量の印刷物持ち出しの顧客情報漏えいにより、金融・保険業界からのお問い合わせが増えました。そして、製品デモンストレーションの場で他社製品よりも格段に優れているという評価を多数いただいております。このような背景により、製品、技術の優位性を確認し、直販部隊の充実化、販売代理店の新規契約を行って営業活動を従来にも増して積極的に行っております。また、エンドユーザーのみならず、複合機、プリンターメーカー系販売会社との販売協力体制を強化し、今後の受注増加に向けて取り組んでおります。

当事業の統合監視映像システム部門におきましては、当社開発製品(製品名:FIRE DIPPER)の拡販を進めております。本統合監視ソフトウェアは、自社製品の優位点である、柔軟な外部システム、AI機能を搭載したカメラ

との連携、機能カスタマイズにより、国内製品ではトップクラスの導入を誇ります。特に、AI画像解析の強化と、お客様ニーズにお応えできる柔軟なカスタマイズにて、他社製品と一線を画した優位な機能の開発を行っております。今年度は積極的に公共案件の受注活動を行っており、特に機械警備と呼ばれる無人による警備システムとの連携強化、およびエッジ映像解析コンピューター開発にも着手し、販売数を増加できる見込みです。警備システムは公共のみならず民間案件にも展開され、これまでに当社が行ってまいりましたプラント監視などのノウハウを生かし、防犯、防災、テロ対策等の目的で拡大基調にあり、今後も営業活動を積極的に行ってまいります。

また、医療教育機関向けOSCE実施支援システム（製品名：FIRE DIPPER for OSCE）におきましては、2025年4月以降、医師国家試験を受験するためにはOSCE（客観的臨床能力試験）に合格している必要があり、国内の全医学系大学がOSCEシステムを導入することが必須となっておりますので、今後におきましても、全国の医学部は言うに及ばず、歯学部、看護学部等への導入に向けての営業活動を積極的に行ってまいります。FIRE DIPPER for OSCEは、OSCEにおける必要機能をすべて満たし、すでに納入済である複数の大学から高い評価を得ております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,471	714,821
電子記録債権	125,733	39,978
売掛金及び契約資産	192,758	73,905
商品及び製品	24,801	43,990
仕掛品	5,331	2,119
貯蔵品	45	45
前渡金	1,247	202
未収還付法人税等	22,441	—
未収消費税等	2,052	4,793
前払費用	32,572	30,442
短期貸付金	—	624
その他	43	291
貸倒引当金	△410	△140
流動資産合計	1,009,089	911,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,736	25,556
減価償却累計額	△1,494	△2,397
建物(純額)	22,242	23,159
車両運搬具	12,708	12,708
減価償却累計額	△12,708	△12,708
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	64,590	65,950
減価償却累計額	△59,234	△59,510
工具、器具及び備品(純額)	5,355	6,440
有形固定資産合計	27,597	29,599
無形固定資産		
ソフトウェア	356	291
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	1,926	1,861
投資その他の資産		
投資有価証券	14,144	14,289
関係会社株式	0	—
出資金	10	10
差入保証金	52,562	51,773
保険積立金	234,144	237,538
預託金	22	22
繰延税金資産	759	32,019
その他	6,000	6,000
投資その他の資産合計	307,643	341,654
固定資産合計	337,167	373,115
資産合計	1,346,256	1,284,189

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,917	12,285
未払金	2,876	2,404
未払費用	14,102	13,365
未払法人税等	4,756	2,959
契約負債	64,826	85,350
預り金	3,218	3,193
その他	43	55
流動負債合計	96,742	119,614
固定負債		
長期末払金	59,700	59,700
資産除去債務	12,102	12,194
固定負債合計	71,802	71,894
負債合計	168,544	191,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,200	436,200
資本剰余金		
資本準備金	430,700	430,700
その他資本剰余金	2,569	2,569
資本剰余金合計	433,269	433,269
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	347,154	262,022
利益剰余金合計	352,354	267,222
自己株式	△53,759	△53,759
株主資本合計	1,168,064	1,082,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,507	9,606
評価・換算差額等合計	9,507	9,606
新株予約権	141	141
純資産合計	1,177,712	1,092,680
負債純資産合計	1,346,256	1,284,189

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	300,259	169,435
売上原価	165,495	103,286
売上総利益	134,764	66,148
販売費及び一般管理費	171,704	167,935
営業損失(△)	△36,940	△101,786
営業外収益		
受取利息及び配当金	678	1,125
保険事務手数料	352	323
為替差益	—	10
その他	33	359
営業外収益合計	1,064	1,818
営業外費用		
支払手数料	46	—
為替差損	18	—
その他	—	161
営業外費用合計	65	161
経常損失(△)	△35,941	△100,130
税引前中間純損失(△)	△35,941	△100,130
法人税、住民税及び事業税	345	194
法人税等調整額	△12,420	△31,306
法人税等合計	△12,074	△31,112
中間純損失(△)	△23,866	△69,017

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△35,941	△100,130
減価償却費	9,896	2,612
新株予約権戻入益	△1	—
受取利息及び受取配当金	△678	△1,125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△220	△270
売上債権の増減額(△は増加)	165,717	204,607
棚卸資産の増減額(△は増加)	△19,503	△21,019
前渡金の増減額(△は増加)	△5	1,045
未収消費税等の増減額(△は増加)	△338	△2,741
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,810	5,367
契約負債の増減額(△は減少)	13,401	20,524
未払金の増減額(△は減少)	△10,599	△471
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,411	—
その他	△18,436	6,219
小計	83,069	114,618
利息及び配当金の受取額	656	1,094
法人税等の還付額	—	20,995
法人税等の支払額	△24,442	△392
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,283	136,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,373	△4,550
保険積立金の積立による支出	△5,176	△4,656
保険積立金の解約による収入	—	1,167
敷金及び保証金の差入による支出	—	△252
敷金及び保証金の回収による収入	24,666	1,041
貸付けによる支出	—	△624
資産除去債務の履行による支出	△6,898	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△781	△7,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,755	—
配当金の支払額	△16,340	△16,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,096	△16,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,398	112,349
現金及び現金同等物の期首残高	760,414	602,471
現金及び現金同等物の中間期末残高	798,813	714,821

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソリ ューション事業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	93,053	16,722	190,421	300,197	62	300,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	93,053	16,722	190,421	300,197	62	300,259
セグメント利益又は損失(△)	37,164	△3,922	△3,166	30,074	18	30,092

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	30,074
「その他」の区分の利益	18
全社費用(注)	△67,033
中間損益計算書の営業損失(△)	△36,940

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソリ ューション事業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	24,311	3,910	139,618	167,840	1,594	169,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,311	3,910	139,618	167,840	1,594	169,435
セグメント損失(△)	△7,251	△12,915	△16,979	△37,146	△489	△37,635

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△37,146
「その他」の区分の損失	△489
全社費用(注)	△64,151
中間損益計算書の営業損失(△)	△101,786

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(受注状況)

当中間会計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	237,408	87.7	227,400	382.5
ストレージソリューション事業	50,255	204.1	50,808	1,262.2
セキュリティ事業	399,535	254.1	341,043	134.0
その他	20,062	32,051.3	18,468	—
合計	707,261	176.4	637,719	224.3

(注) 受注残高合計の内、当事業年度に売上が見込まれる受注残高は、470,673千円であります。

(販売実績)

当中間会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	24,311	△73.9
ストレージソリューション事業	3,910	△76.6
セキュリティ事業	139,618	△26.7
その他	1,594	—
合計	169,435	△43.6